

2011（平成23）年度 事業報告

（2011（平成23）年4月1日～2012（平成24）年3月31日）

1. 調査・研究事業

（1） 調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2011年度も引き続き開催しました。2011年度の活動は以下のとおりです。

◇ 2011年度第1回研究会（11.08.17）

基調提起「3・11を踏まえた地方自治」

佐藤克廣（北海学園大学法学部教授）

◇ 2011年度第2回研究会（12.03.05）

基調提起「大都市制度に関する諸問題」

金井利之（東京大学大学院教授）

第2回研究会の内容については、所報『北海道自治研究』2012年4月号（第519号）に掲載しました。

② 憲法研究会（生活権研究会）

「憲法研究会」（主査＝結城洋一郎・小樽商科大学教授／当研究所副理事長）の一環として、格差・貧困が拡大し「生活基盤の崩壊」が危惧される今日の日本社会の状況について調査・研究する、「生活権研究会」を2008年4月に設置しました。本研究会は、2009年10月以降、社会保障を重点テーマとする第2期の活動に入っています。2011年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第15回研究会（11.05.27）

基調提起「ドイツの社会保障制度の特徴と『アジェンダ2010』下の現況」

宝福則子（小樽商科大学特任教授）

◇ 第16回研究会（11.10.21）

基調提起「医療制度改革と医療崩壊」

小林一司（自治労北海道本部衛生医療評議会議長）

◇ 第17回研究会（11.11.18）

基調提起「イギリスにおける低所得者対策の現状と課題」

菊地英明（武蔵大学社会学部准教授）

各研究会の基調提起の内容については、第15回研究会を所報2011年7月号（第510号）に、第16回研究会を2011年11月号（第514号）に、第17回研究会を2012年3月号（第518号）に、それぞれ掲載しました。

③ 防災のまちづくり研究会

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、あらためて地域や自治体の防災のあり方について調査・研究を深めるため、「防災のまちづくり研究会」（主査＝浅野一弘・札幌大学法学部教授）を2011年度より新たに設置しました。2011年度の活動は以下のとおりです。

◇ 北海道の原子力防災に関するヒアリング（11.04.05）

◇ 第1回研究会（11.11.28）

基調提起「東日本大震災からみた北海道の巨大地震と大津波」

谷岡勇市郎（北海道大学大学院教授）

◇ 北海道原子力防災計画等に関する学習会（12.01.31）

◇ 第2回研究会（12.03.15）

基調提起「地震防災とまちづくり」 岡田成幸（北海道大学大学院教授）

各研究会の基調提起の内容については、第1回研究会を所報2011年12月号（第515号）に、第2回研究会を2012年4月号（第519号）に、それぞれ掲載しました。

④ 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため2002年度に設置した「地域政府と政策を考える研究会」（主査＝山本佐門・北海学園大学法学部教授）を2011年度も引き続き開催しました。2011年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第22回研究会（11.05.30）

基調提起「脱原発のロードマップを考える」

鈴木 亨（NPO法人北海道グリーンファンド事務局長）

◇ 第23回研究会（11.07.15）

基調提起「原子力をめぐる議会議論と今後の課題」

星野高志（北海道議会議員）

⑤ 道内市町村財政の調査・分析

2011年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。2011年11月に赤平市財政健全化のヒアリングと函館市財政分析を行ったほか、道内市町村財政の決算分析（2010年度）を実施し、所報2012年2月号（第517号）に「道内市町村財政の概要」（辻道主任研究員）を掲載しました。

(2) 共同調査・研究事業

① 「共同研究・自治体公益法人」への参加

全国地方自治研究センター・研究所による共同研究として、自治体出資の公益法人について調査・研究を行う「共同研究・自治体公益法人」（事務局＝公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）、2008年秋設置）に、当研究所から正木研究員が参加しました。2011年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 作業チーム第11回会合（11.04.25）
- ◇ 第6回研究会（11.06.30）
- ◇ 作業チーム第12回会合（11.07.28）
- ◇ 第7回研究会（11.10.24）
- ◇ 出版に関する打合せ（11.11.07）

本共同研究は2011年10月をもって終了し、その調査・研究活動の成果をまとめた『改革渦中の自治体公益法人』が2012年6月に公人社より発刊されました。

② 「共同研究・大災害と自治体」への参加

共同研究・自治体公益法人の終了を受けて、全国地方自治研究センター・研究所による新たな共同研究として、2011年11月より、「共同研究・大災害と自治体」（事務局＝自治総研）が設置され、活動を始めました。当研究所からは正木研究員が参加しています。2011年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第1回研究会（11.11.25）
 - 問題提起①「三宅島噴火災害被災者支援の特徴と幾つかの課題」
上原泰男（東京災害ボランティアネットワーク事務局長）
 - 問題提起②「東日本大震災における自治体職場」
佐々木伸（自治労本部青年部長）
- ◇ 第2回研究会（12.02.06）
 - 問題提起「東日本大震災と福島の自治体」
今井 照（福島大学行政政策学類教授）
- ◇ 第3回研究会（12.03.07）
 - 問題提起①「平常時の公共サービスの機能と災害時の機能」
 - 問題提起②「原発立地市町村と原発依存からの脱却」
伊藤久雄（公益社団法人東京自治研究センター研究員）

③ 反貧困ネット北海道との連携・協力

憲法研究会（生活権研究会）の活動の一環として、「反貧困ネット北海道」（代表＝山口二郎・北海道大学大学院教授）の企画・運営に協力しました。2011年度の主な活動は以下のとおりです。

- ◇ 連続学習会①「学ぼう！韓国の元気な労働運動に」（11.06.10）
- ◇ 設立2周年記念シンポジウム「震災と日本ーこれからのビジョン」（11.06.27）

- ◇ 最賃の大幅引き上げと公契約条例の制定を求めるシンポジウム (11. 07. 25)
- ◇ 連続学習会②「反貧困」とベーシックインカム」(11. 08. 23)
- ◇ 連続学習会③「住まいの貧困を考える」(11. 09. 24)
- ◇ 連続学習会④「拡大する貧困と生活保護の役割」(11. 11. 04)
- ◇ 労働・生活の総合相談会 (11. 12. 19)
- ◇ 公契約条例でなくそう官製ワーキングプア集会 (12. 01. 26)
- ◇ 反貧困ワークショップ (12. 03. 04)
- ◇ 労働・生活の総合相談会 (12. 03. 27)

(3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

① サードネット第3回集中セミナー「まちづくり原論」

全国地方自治研究センター・研究所の第3世代ネットワーク（サードネット）と公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）の共催による「サードネット第3回集中セミナー」に、正木研究員が参加しました。セミナーは、事前学習会（2011年4月28日、京都市）の開催を経て、以下の内容で開催されました。

- ◇ 日時 2011年6月12日（日）～14日（火） 自治労奈良県本部ほか／奈良市
- ◇ 主な内容
 - 第1講「奈良町の現地調査に向けて」
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
 - 第2講「東吉野村におけるまちづくりについて」
辻本恵則（東吉野村議会議員）
 - 第3講「奈良町の地域再生」
木原勝彬（ローカル・ガバナンス研究所所長）
 - 奈良町地区の散策（実地調査）
 - 講義・ヒアリングのまとめ、今後の作業に関する参加者打合せ

② 原発・エネルギー政策を考える夏季集中セミナー

民主党北海道主催の「原発・エネルギー政策を考える夏季集中セミナー」に、辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2011年7月29日（金）～30日（土） 北海道自治労会館／札幌市
- ◇ 内容
 - <第1部：原発の安全性を考える>
 - 講演「福島原発で何が起きたのかー福島原発事故の現状と今後」
山形浩史（経済産業省原子力安全保安院 東京電力福島第一原子力
発電所事故対策室 原子力安全基準統括管理官）
 - 講演「泊原発の安全対策ー安全性は確保できるのか」
阪井一郎（北海道電力原子力部長）

<第2部：エネルギー政策の現状を考える>

- 講演「北海道のエネルギー事情－供給量と消費量から見る課題」
鈴木洋一郎（北海道経済産業局資源エネルギー環境部長）
- 講演「民主党のエネルギー政策－原発依存から脱却できるのか」
増子輝彦（参議院議員／元経済産業副大臣）
- 講演「北海道の省エネルギー・新エネルギーの取り組み－促進条例と促進行動計画」 竹内秀幸（北海道経済部産業振興局環境エネルギー室長）

<第3部：今後のエネルギー政策を考える>

- 基調講演「エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望－代替エネルギーとなり得るのか」
吉田文和（北海道大学大学院教授）
- 事例報告①「風の資源をどう生かす」
鈴木 亨（NPO法人北海道グリーンファンド事務局長）
- 事例報告②「太陽光発電は普及するか」
長岡忠正（北海道太陽光発電普及協会技術顧問）
- 事例報告③「どさんこ再生可能エネルギー バイオガス」
小林康雄（北海道家畜バイオガスパラント事業推進協議会副会長）
- 事例報告④「自然エネルギー協議会と自然エネルギーの取り組み」
嶋 聡（ソフトバンク株式会社社長室長）
- パネルディスカッション「今後のエネルギー政策を考える」
<パネリスト> 第3部講演者・報告者（上記5名）
徳永エリ（参議院議員／民主党原発事故影響対策PT）
<司 会> 神原 勝（北海学園大学法学部教授）

なお、本セミナーのうち第3部（基調講演、事例報告①～④、パネルディスカッション）の内容は、主催者の了解を得て所報2011年10月号（第513号）に掲載しました。

- ③ 第26回自治総研セミナー「虚構の政治力と民意－民主主義の再興と地域の復興」
公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する「第26回自治総研セミナー」に、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年9月13日（火）～14日（水） 自治労会館／東京都

◇ 内容

- 講演①「私たちはどんな政治をつくり出すべきか－ポピュリズムを乗り越えて」
山口二郎（北海道大学大学院教授）
- 講演②「社会的統合と自治体権力」 杉田 敦（法政大学教授）
- 講演③「地域の復興・再生とコミュニティ」
内山 節（立教大学教授）
- シンポジウム「自律と再生の地域資源」
<パネリスト> 直田春夫（NPO政策研究所理事長）
千田基嗣（気仙沼市職員）

永松伸吾（関西大学准教授）

<司 会> 伊関友伸（城西大学教授）

④ 世論・選挙調査研究大会

埼玉大学社会調査研究センター主催の「世論・選挙調査研究大会」に、中島常務理事が参加しました。本会の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年9月22日（木） 埼玉大学東京ステーションカレッジ／東京都

◇ 内容

- セッション1「出口調査の制度をどう向上させるか」
- 特別企画「調査は科学的か」
- セッション2「世論調査（RDD法）の危機をどう乗り越えるか」

⑤ シンポジウム「医療と介護を地域でデザインするために」

日本労働組合総連合会北海道連合会（連合北海道）および連合北海道地域医療・介護問題対策委員会の主催するシンポジウム「医療と介護を地域でデザインするために」に、正木研究員が参加しました。シンポジウムの内容は、主催者の了解を得て、所報2011年11月号（第514号）に掲載しました。

◇ 日時 2011年10月1日（土） 札幌グランドホテル／札幌市

◇ 内容

- 課題提起①「安心してらせる地域づくりー地域包括ケア体制の考え方と進め方」
杉岡直人（北星学園大学社会福祉学部教授）
- 課題提起②「地域包括支援センターにおける医療と介護の連携ー地域・現場からの実例報告」
深川美幸（旭川市神居・江丹別地域包括支援センター
主任介護支援専門員）
- パネルディスカッション「医療と介護を地域でデザインするためにー地域包括ケア体制の推進と地域づくり」
<パネリスト> 坂本 仁（医療法人社団坂本医院院長）
東 啓二（南富良野町保健福祉課課長補佐）
深川美幸（旭川市神居・江丹別地域包括支援センター
主任介護支援専門員）

<司 会> 杉岡直人（北星学園大学社会福祉学部教授）

⑥ 2012年度地方財政セミナー

自治労本部主催の「2012年度地方財政セミナー」に、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2012年2月6日（月）～7日（火） 砂防会館／東京都

◇ 内容

- 講演①「消費税の増税を当て込む2012年度予算」

田中信孝（岩手県立大学教授）

- 講演②「2012年度（平成24年度）税制改正について」
中村良広（熊本学園大学教授）
- 講演③「今後めざすべき地方税財政・社会保障のあり方」
神野直彦（地方財政審議会会長）
- 講演④「2012年度地方財政計画と地方財政」
高木健二（元自治総研研究員）
- 講演⑤「2011年度地方交付税算定結果の検証」
飛田博史（自治総研研究員）

2. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

（1） 地方自治講座、地方自治セミナーなどの開催

① シンポジウム「介護保険第5期目の課題と展望」

2012年度からの大きな制度改正を控える介護保険制度について、現状分析から改革課題を指摘し、広く発信するため、シンポジウム「介護保険第5期目の課題と展望」を以下の内容にて開催しました。シンポジウムの内容については、所報2012年1月号（第516号）に掲載しました。

◇ 日時 2011年12月9日（金） 北海道自治労会館／札幌市

◇ 内容

- 基調提起「高齢化の進行と介護保険制度の課題」
横山純一（北海学園大学法学部教授）
- パネルディスカッション「介護保険第5期目の課題と展望」
 - <パネリスト> 岩渕雅子（釧路地区障害老人を支える会会長）
 - 小原和子（デイサービスさとおり取締役）
 - 野切径代（北広島市保健福祉部高齢者支援課主査）
 - 原田優子（軽費老人ホーム慈照ハイツ職員）
 - 藤井智子（旭川医科大学医学部看護学科准教授）
- <司 会> 横山純一（北海学園大学法学部教授）

（2） 講師の派遣

① 自治労松山地方本部財政分析講座

◇ 日時 2011年7月13日（水） 松山管内厚沢部町山村開発センター

◇ 内容

- 自治体財政分析のポイントー決算カードによる財政の健康診断（講師・辻道）
- 財政分析のグループ討議と発表

② 最賃の大幅引き上げと公契約条例の制定を求めるシンポジウム

反貧困ネット北海道主催の「最賃の大幅引き上げと公契約条例の制定を求めるシンポジウム」に、正木研究員を派遣しました。シンポジウムの内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年7月25日(月) 札幌市民ホール/札幌市

◇ 内容

- 講演①「現場労働者からの訴えー市立札幌病院スキャンセンターの場合」
阿部広之(委託労働者)
- 講演②「いまなぜ最賃引き上げと公契約条例の制定を求めるのか」
川村雅則(北海学園大学経済学部准教授)
- 講演③「公の施設の指定管理者制度と官製ワーキングプア」
正木浩司(当研究所研究員)

③ 自治労渡島地方本部財政分析講座

◇ 日時 2011年10月15日(土) 渡島管内知内町中央公民館/知内町

◇ 内容

- 決算カードによる自治体財政分析のすすめ方(講師・辻道)
- 各町財政分析をもとに財政担当者との意見交換

④ 自治総研・地方財政研究会

釧路市で開催された自治総研・地方財政研究会の定例研究会および現地ヒアリング調査に、正木研究員を派遣しました。研究会の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年10月30日(日)～31日(月) 釧路プリンスホテルほか/釧路市

◇ 内容

- 報告①「財政分析指標の検討」 兼村高文(明治大学公共政策大学院教授)
- 報告②「釧路市における生活保護自立支援プログラムの取り組みについて」
正木浩司(当研究所研究員)
- 現地ヒアリング調査
釧路市福祉部生活福祉事務所/コミュニティハウス冬月荘

⑤ 全道庁労連網走総支部春闘学習会

◇ 日時 2012年2月18日(土)～19日(日) 能取の荘かがり屋/網走市

◇ 内容

- 講演①「公の施設の指定管理者制度と官製ワーキングプアについて」
正木浩司(当研究所研究員)
- 参加者ワークショップ
- 講演②「社会保障・税一体改革について」
平川則男(内閣官房社会保障改革担当室参事官)

⑥ 自治労上川地方本部財政分析講座

◇ 日時 2012年2月25日(土) 旭川トーヨーホテル/旭川市

◇ 内容

- 自治体財政分析の方法と指標の見方（講師・辻道）

(3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

① 2011年度自治体財政講座

自治労北海道本部主催の「2011年度自治体財政講座」の企画・運営に協力しました。講座の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年9月9日（金） 北海道自治労会館／札幌市

◇ 内容

- 講演①「地方交付税の動向」 高木健二（自治総研研究員）
- 講演②「地域主権改革による自治体の責務と職員の任務」 岩崎 忠（自治総研研究員）

② 2012年度自治体財政セミナー

自治労北海道本部との共催で「2012年度自治体財政セミナー」開催しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。なお、講演①および報告の内容は、所報2012年2月号（第517号）に掲載しました。

◇ 日時 2012年2月10日（金） 第二水産ビル／札幌市

◇ 内容

- 講演①「2012年度地方財政計画と地方財政」 高木健二（元自治総研研究員）
- 講演②「札幌市公契約条例（案）について」 廣川明男（札幌市管財部契約管理課課長）
- 報告「道内市町村の財政状況－2010年度決算の特徴」 辻道雅宣（当研究所主任研究員）

3. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

(1) 資料の収集・提供

地方自治体や全国地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。2012年3月21日には、第1回資料センター運営委員会を開催し、新規図書購入・活用のあり方などについて検討しました。

(2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2011年4月号(第507号)から2012年3月号(第518号)まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【2011年4月/507号】

- ◇ 鋭角鈍角 悲しみの深みを越えて―「東日本大震災」発生後一カ月に思うこと (山本佐門)
- ◇ 「公契約条例」の現状と課題を考える―公契約条例のさらなる前進に向けて (勝島行正)
- ◇ インターンシップ教育に関する現状と課題―北海道札幌手稲高等学校の事例分析を中心として (平岡祥孝+岡部敦)
- ◇ 資料 議員定数と議員歳費に関する答申 (福島町議会基本条例諮問会議)
- ◇ 北海道の元気! NPO訪問 (24) NPO法人留萌体育協会 (加藤知美)
- ◇ 散射韻 大政翼賛のすすめ?

【2011年5月/508号】

- ◇ 鋭角鈍角 福島原発事故の教訓 (坪井主税)
- ◇ 社会保障国民会議「社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーションについて」の分析 (横山純一)
- ◇ 第14回生活権研究会
フランスの社会保障制度の特徴と学びうる点 (加藤智章)
- ◇ 「社会保障・税に関わる番号制度」の検討経過と構想の現段階 (正木浩司)
- ◇ イスタンプールに魅せられて (山田真知子)
- ◇ ワークフェアとは何か?なぜそれがいま問題になっているのか? (荒又重雄)
- ◇ 北海道の元気! NPO訪問 (25) NPO法人北海道NPOファンド (加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 二期目のスタートにあたって (広田まゆみ)
- ◇ 散射韻 安全への緩みは原発会社だけか

【2011年6月/509号】

- ◇ 鋭角鈍角 原発事故と裁判所・裁判官 (畠山武道)
- ◇ 過去の被害地震に学ぶ北海道の地震防災の課題 (鏡味洋史)
- ◇ 地域医療と連合自治―奈井江町を中心として (神原 勝)
- ◇ 2011統一地方選挙
 - ・ 現職優位の震災選挙と変革も止める民意 (鶴井 亨)
 - ・ 低投票率の道知事選挙を振り返る (相内俊一)
 - ・ 市民が期待する市長の行動力と夕張再生 (三浦祐大)
 - ・ 道知事選挙結果と高橋第三期道政に求められること (山本佐門)
 - ・ 資料 北海道知事選挙投票結果 (2011年4月10日執行)
- ◇ 国民参加の視点からの国有林野・林野庁改革―林政における多元的利益調整を可能にするための組織理念と組織構造 (上) (藤川武人)

- ◇ 北海道の元気！NPO訪問（26）NPO法人自立支援事業所ベトサダ
(加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 経験を地域の中で
(厚谷 司)

- ◇ 散射韻 政治の崩壊を食い止める方法

【2011年7月／510号】

- ◇ 鋭角鈍角 自助、公助、そして共助の時代ーコミュニティ・ベースド・ラーニングを例に
(竹中英泰)
- ◇ 第47回定期総会記念講演
地域主権改革と枠付けの緩和ー「条例委任」から「条例授權」へ
(北村喜宣)
- ◇ 第15回生活権研究会
ドイツの社会保障制度の特徴と『アジェンダ2010』下の現況
(宝福則子)
- ◇ 「社会保障と税の一体改革」案によせて
(荒又重雄)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問（27）NPO法人森林再生ネットワーク北海道
(加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 議員提案による政策条例
(高橋 亨)
- ◇ 散射韻 自然エネルギーよりクールビズ？

【2011年8月／511号】

- ◇ 鋭角鈍角 自分づくりの大切さ
(平岡祥孝)
- ◇ 自治体国際政策の展開とその基本的課題
(内田和夫)
- ◇ 北海道の国際交流の現状と今後
(篠原正行)
- ◇ 韓国テジョン（大田）特別市との交流
(佐藤克廣)
- ◇ 国民参加の視点からの国有林野・林野庁改革ー林政における多元的利益調整を可能にするための組織理念と組織構造（下）
(藤川武人)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問（28）NPO法人消費者支援ネット北海道
(加藤知美)

- ◇ 散射韻 専断の陥穽

【2011年9月／512号】

- ◇ 鋭角鈍角 ずっとウソだったんだぜ
(結城洋一郎)
- ◇ 社会保障と財政に関する改革ー課題と展望
(横山純一)
- ◇ 『社会保障・税一体改革成案』をどう評価するかー日本の労働・社会保障制度形成史の観点から
(荒又重雄)
- ◇ NPO法2011年改正と新たな寄付税制の概要および意義
(関口宏聡)
- ◇ 東日本大震災被災地救援ボランティアに参加して
(野口鉄平)
- ◇ にわかオレゴニアンの雑記帳（1）公共輸送機関の充実
(佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問（29）NPO法人アルテピアッツァびばい
(加藤知美)

- ◇ 散射韻 水面下でうごめく「幌延問題」

【2011年10月／513号】

- ◇ 鋭角鈍角 支援を求める人々を誰も拒まない
(宮本太郎)

- ◇ 今後のエネルギー政策を考える
 - ・ エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望 (吉田文和)
 - ・ 風の資源をどう生かす (鈴木 亨)
 - ・ 太陽光発電は普及するか (長岡忠正)
 - ・ どさんこ再生可能エネルギー バイオガス (小林康雄)
 - ・ 自然エネルギー協議会と自然エネルギーの取り組み (嶋 聡)
 - ・ パネルディスカッション 今後のエネルギー政策を考える
(鈴木亨+長岡忠正+小林康雄+嶋聡+吉田史和+徳永エリ+神原勝)

- ◇ にわかオレゴニアン雑誌の雑記帳 (2) オレゴン州の広大さと地方政府 (佐藤克廣)
- ◇ 忙中一筆 「原発なしで生きる権利」を求め (星野高志)
- ◇ 散射韻 失言か虚言か

【2011年11月/514号】

- ◇ 鋭角鈍角 泊原発をめぐる元知事と現知事 (山内亮史)
- ◇ シンポジウム 医療と介護を地域でデザインするために
(杉岡直人+深川美幸+坂本仁+東啓二)
- ◇ 第16回生活権研究会 医療制度改革と医療崩壊 (小林一司)
- ◇ TPP論議の影、年金論議の闇－愚民政策を避けて、明快な政策思想を
(荒又重雄)
- ◇ にわかオレゴニアン雑誌の雑記帳 (3) オレゴン州土地利用規制の波紋 (佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問 (30) NPO法人めむの杜 (加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 遠因の発見 (逢坂誠二)
- ◇ 散射韻 労使一体の「やらせ」

【2011年12月/515号】

- ◇ 鋭角鈍角 この年をどう心に刻むか (神原 勝)
- ◇ 第1回防災のまちづくり研究会
東日本大震災からみた北海道の巨大地震と大津波 (谷岡勇市郎)
- ◇ ニセコ町水道水源保護条例と地下水保全条例について (樋口範幸)
- ◇ にわかオレゴニアン雑誌の雑記帳 (4) 経済危機の継続 (佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問 (31) NPO法人いぶりたすけ愛 (加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 国民の不安と懸念を払拭できない交渉参加 (徳永エリ)
- ◇ 散射韻 「ポスト震災時代」の政治家を
- ◇ 『北海道自治研究』総目次 2005年1月号 (第432号)～2011年12月号 (第515号)

【2012年1月/516号】

- ◇ 鋭角鈍角 混迷を抜け出すには (佐藤克廣)
- ◇ 地方分権の現在－「地域主権」一括法の意義と問題点 (辻山幸宣)
- ◇ シンポジウム 介護保険第5期目の課題と展望
(横山純一+岩渕雅子+小原和子+野切径代+原田優子+藤井智子)
- ◇ 日本型「終身雇用」に替わり得るものは何か (荒又重雄)
- ◇ にわかオレゴニアン雑誌の雑記帳 (5) 公務労働者退職年金制度 (佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問 (32) NPO法人さっぽろ福祉支援ネットあいなび

(加藤知美)

- ◇ いま教育の現場から (1) 学ぶことが生きることの証と喜びになるー自主夜間中学から考える教育の権利 (白倉汎子)

- ◇ 散射韻 サラリーマンに立候補休職・復職を

【2012年2月/517号】

- ◇ 鋭角鈍角 二種の分権について (田口 晃)
- ◇ 2012年度地方財政計画と地方財政 (高木健二)
- ◇ 3町が財政健全化完了ー2010年度道内市町村決算の特徴 (辻道雅宣)
- ◇ 資料 道内市町村の財政状況 (2010 (H22) 年度決算)
- ◇ 北海道のエネルギー需給を考えるー原発なしの北電の電力供給の試算 (坪井主税)
- ◇ にわかオレゴニアン of 雑記帳 (6) 教育制度改革のゆくえ (佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気! NPO訪問 (33) NPO法人札幌・障害者活動支援センターライフ (加藤知美)
- ◇ 散射韻 政治の再生に向けて

【2012年3月/518号】

- ◇ 鋭角鈍角 社会保障の将来像と国民負担率 (横山純一)
- ◇ 第17回生活権研究会
イギリスにおける低所得者対策の現状と課題 (菊地英明)
- ◇ 東欧諸国の街かどで (山田眞知子)
- ◇ 「70年代を悔やむ」と言われて思う (荒又重雄)
- ◇ にわかオレゴニアン of 雑記帳・番外編
通算二年のオレゴン生活を振り返って (佐藤克廣)
- ◇ 北海道の元気! NPO訪問 (34) NPO法人みんとけあ (加藤知美)
- ◇ いま教育の現場から (2) 子どもの未来は人類の未来ー学校と子どもの人権 (加藤友子)
- ◇ 散射韻 札幌の「買い物難民」

(3) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2012年4月2日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>

◇ 主な内容

- トップページ
 - ・ TOPIC（研究所からのお知らせ）
 - ・ 所報最新号の主な内容
 - ・ おくやみ「東日本大震災の被災者の皆様へ」（2011.03.25）
- TOPIC一覧
 - ・ 本年（2012年）のTOPIC一覧
 - ・ 過去のTOPIC一覧（2007年～2011年）
- 研究所の概要
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
 - ・ 北海道地方自治研究所の沿革（2012年4月1日現在）
 - ・ 公益社団法人への移行の経過
 - ・ 役員・事務局体制（2012年4月1日現在）
- 業務・財務資料
 - ・ 2010年度事業報告（2010年4月1日から2011年3月31日まで）
 - ・ 2010年度正味財産増減計算書（2010年4月1日から2011年3月31日まで）
 - ・ 2010年度貸借対照表（2011年3月31日現在）
 - ・ 財産目録（2011年3月31日現在）
 - ・ 2010年度各会計監査報告
 - ・ 2011年度事業計画（2011年4月1日から2012年3月31日まで）
 - ・ 2011年度正味財産増減計算書（2011年4月1日から2012年3月31日まで）
- 出版活動
 - ・ 所報『北海道自治研究』本年発行分（2012年1月号～3月号）の内容
 - ・ 所報バックナンバーの内容一覧（1969年～2011年発行分）
 - ・ 北海道自治研ブックレット（第1巻～第3巻）
 - ・ 道自治研叢書（全5巻）
 - ・ その他出版物
- 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2012年3月号）
鋭角鈍角／散射韻／忙中一筆／NPO訪問／いま教育の現場から／その他
- 研究活動
「生活権研究会の活動について（2012年4月現在）」
- リンク
全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

4. 公益社団法人への移行

① 新公益法人制度の施行

公益法人制度改革関連3法が2008年12月1日より施行され、旧民法第34条に設立根拠を持つ社団法人及び財団法人は、2013年11月30日を期限として所要の手続きを済ませ、一般社団・一般財団法人もしくは公益社団・公益財団法人に移行するか、自主的解散を選択することとされました。

これにより、社団法人である当研究所も、一般社団法人か公益社団法人のいずれかを選択し、上記の期限までに、新制度に基づく法人形態への移行を求められることになりました。

② 新公益法人制度への対応の開始

2009年度第45回定期総会（09.05.14）では、「自治労北海道本部をはじめとする各関係機関との協議や財団法人地方自治総合研究所との意見交換を実施し、当研究所が新制度下で選択すべき法人形態や移行時期について検討する」ことを決定しました。

③ 公益社団法人への移行方針の決定と申請作業の開始

2010年度第46回定期総会（10.06.14）では、「公益社団法人への移行」の方針と「移行に関わる作業の内容や申請時期などについて整理・検討すること」を決定しました。

この総会決定に基づいて所内にプロジェクトチーム（PT）を設置し、公益社団法人への移行認定申請（以下、公益移行認定申請）に向けて、新定款および諸規程の各案の作成、財務関係書類の整理、その他の課題の整理などを進めたほか、関係する諸団体との間で具体的な協議を開始しました。

④ 2011年度内の申請実施の確認

2011年度第47回定期総会（11.06.06）では、「2011年度内に、公益社団法人の認定を得られるよう、引き続き申請書類の整備を行い、認定申請の手続きに入ること」を決定しました。また、公益社団法人移行後の定款（案）、諸規定（会員規程、役員報酬規程）の各案を決議したほか、新定款（案）、諸規定（案）の字修正の必要が生じた場合の対応について「軽微な修正の場合、事務局で対応し、直近理事会に報告するとすること、重大な修正の場合、理事会の議を経て臨時総会を開催、変更の承認を得るとすること」も決議しました。

⑤ 申請書類の整備

第47回定期総会の決定により、2011年度内の公益移行認定申請の実施に向けて、行政庁（北海道総務部行政改革局法人団体課公益法人グループ、札幌法務局）や、自治労北海道本部、高野会計事務所などの関係機関との協議を重ねながら、新たな定款および諸規程の整備、その他申請書類の準備などを進めました。

⑥ 公益移行認定申請の実施

当研究所の公益移行認定申請は、2011年12月19日をもって、所管庁である北海道庁に対し、電子申請によって行われました。

⑦ 北海道公益認定等審議会による認定の答申

当研究所の公益移行認定申請にかかる案件は、平成23年度第17回北海道公益認定等審議会（2012年1月25日）において、「認定について相当」とする答申書が道庁に示されました。

⑧ 公益社団法人の認定書の受領

当研究所は、2012年3月19日をもって、北海道庁より公益社団法人の認定書（法人第2514号指令）を受領しました。

⑨ 公益社団法人への移行

公益移行認定を受け、当研究所は2012年4月1日をもって、公益社団法人へ移行（社団法人北海道地方自治研究所の解散、公益社団法人北海道地方自治研究所の設立を札幌法務局に登記）しました。

5. 事務局活動日誌

<2011年>

- 4月4日 道法人団体課 第3回個別相談会
- 5日 北海道の原子力防災に関するヒアリング（中島、辻道）
- 7日 公益法人移行問題PT第3回会合
- 8日 道法人団体課 第4回個別相談会
- 13日 第1回事務局会議
- 25日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第11回会合／東京都（正木）
- 27日 第2回事務局会議
- 28日 サードネット第3回集中セミナー事前学習会／京都市（正木）
- 5月7日 福原宏幸氏（大阪市立大学教授）来所・生活保護自立支援プログラムに関するヒアリング対応（正木）
- 16日 道法人団体課 第5回個別相談会
- 18日 第3回事務局会議
- 24日 会計監査（2010年度決算）
- 27日 北海道労働文化協会 2011年度総会
- 27日 第15回生活権研究会
- 30日 第22回地域政府と政策を考える研究会

- 6月2日 第4回事務局会議
- 5日 内閣官房 番号制度リレーシンポジウムin北海道（正木）
- 6日 第1回理事会、第47回定期総会、定期総会記念講演会
- 10日 反貧困ネット北海道 2011年度連続学習会①
- 12日～14日 サードネット第3回集中セミナー／奈良市（正木）
- 24日 事務所内レイアウトの変更作業
- 27日 反貧困ネット北海道 設立2周年記念シンポジウム
- 28日 全道庁労連道財政研究会（辻道）
- 29日 公益法人移行問題PT第4回会合
- 30日 共同研究・自治体公益法人 第6回研究会／東京都（正木）
- 7月7日 第5回事務局会議
- 7日 全道庁労連道財政研究会（辻道）
- 13日 松山地方本部財政分析講座／厚沢部町（辻道）
- 15日 第23回地域政府と政策を考える研究会
- 20日 道法人団体課 第6回個別相談会
- 25日 反貧困ネット北海道 最賃の大幅引き上げと公契約条例の制定を求めるシンポジウム
- 28日 サードネット会合／東京都（正木）
- 28日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第12回会合／東京都（正木）
- 29日～30日 原発・エネルギー政策を考える夏季集中セミナー（辻道）
- 30日 北海道労働文化協会 シンポジウム「韓国現代史と日本」
- 31日 住基ネット差止訴訟・最高裁不当判決に抗議する報告集会（正木）
- 8月4日 道法人団体課 第7回個別相談会
- 9日 第6回事務局会議
- 17日 2011年度第1回北海道自治のかたちを考える研究会
- 22日 臨時事務局会議（所報の印刷業者の変更について）
- 23日 反貧困ネット北海道 2011年度連続学習会②
- 29日 所報「いま教育の現場から」企画会議
- 29日 全道庁労連道財政研究会（辻道）
- 9月8日 第7回事務局会議
- 9日 自治労道本部 2011年度自治体財政講座
- 9日 自治労道本部 2011年度第2回自治研推進委員会
- 12日 全道庁労連道財政研究会（辻道）
- 13日 サードネット会合／東京都（正木）
- 13日～14日 第26回自治総研セミナー／東京都（辻道、正木）
- 16日 道法人団体課 第8回個別相談会
- 22日 世論・選挙調査研究大会／東京都（中島）
- 24日 反貧困ネット北海道 2011年度連続学習会③
- 26日 道法人団体課 第9回個別相談会
- 27日 道法人団体課 第10回個別相談会

- 28日 道法人団体課 第11回個別相談会
- 30日 道法人団体課 第12回個別相談会
- 10月 1日 連合北海道 シンポジウム「医療と介護を地域でデザインするために」
- 5日 第8回事務局会議
- 15日 渡島地方本部財政分析講座／知内町（辻道）
- 19日 介護保険シンポジウムに関する企画会議
- 21日 第16回生活権研究会
- 22日 みんなのエネルギー環境会議（辻道）
- 24日 『月刊自治研』2012年1月号座談会／東京都（正木）
- 24日 サードネット会合／東京都（正木）
- 24日 共同研究・自治体公益法人 第7回研究会／東京都（正木）
- 27日 道法人団体課 第13回個別相談会
- 30日～31日 自治総研・地方財政研究会／釧路市（正木）
- 11月 1日 赤平市財政健全化ヒアリング（辻道）
- 4日 反貧困ネット北海道 2011年度連続学習会④
- 7日 共同研究・自治体公益法人 出版に関する打合せ／東京都（正木）
- 8日 道法人団体課 第14回個別相談会
- 9日 第9回事務局会議
- 15日 函館市財政調査／函館市（辻道）
- 18日 第17回生活権研究会
- 25日 共同研究・大災害と自治体 第1回研究会／東京都（正木）
- 28日 第1回防災のまちづくり研究会
- 12月 7日 第10回事務局会議
- 9日 シンポジウム「介護保険第5期目の課題と展望」
- 14日 第11回事務局会議
- 16日 第2回理事会
- 16日 第1回企画編集会議
- 19日 公益社団法人への移行認定申請（電子申請）
- 20日 自治労会館研究員会議

<2012年>

- 1月 11日 第12回事務局会議
- 23日 生活権研究会（2012年度）に関する企画会議
- 26日 所報「北海道の元気！NPO訪問」編集会議
- 31日 北海道原子力防災計画等に関する学習会（辻道）
- 2月 6日 共同研究・大災害と自治体 第2回研究会／東京都（正木）
- 6日～7日 自治労本部 2012年度地方財政セミナー／東京都（辻道、正木）
- 7日 サードネット会合／東京都（正木）
- 9日 第13回事務局会議
- 10日 自治労道本部 2012年度自治体財政セミナー

- 17日 自治労道本部 2012年度第1回自治研推進委員会
- 18日～19日 2012年度全道庁労連網走総支部春闘学習会／網走市（正木）
- 20日 公益法人移行問題PT第5回会合
- 25日 自治労上川地方本部財政分析講座／旭川市（辻道）
- 3月2日 サードネット第2回集中セミナー参加者座談会／東京都（正木）
- 2日 サードネット会合／東京都（正木）
- 5日 2011年度第2回北海道自治のかたちを考える研究会
- 6日 第14回事務局会議
- 7日 共同研究・大災害と自治体 第3回研究会／東京都（正木）
- 13日 地域政府と政策を考える研究会（2012年度）に関する企画会議
- 15日 第2回防災のまちづくり研究会
- 19日 公益社団法人の認定書の受領
- 20日 「原発・エネルギー政策を考える」セミナー（辻道）
- 21日 第1回自治労会館資料センター運営委員会
- 22日 臨時事務局会議（第3回理事会、公益社団法人の登記について）
- 23日 第3回理事会